

米国 金融危機の深刻化を受け雇用の減少幅拡大(08年10月雇用統計)

発表日:2008年11月7日(金)

～失業率は6.5%と94年2月以来の高水準に急上昇～

第一生命経済研究所 経済調査部

桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

03-5221-5001

○10月の非農業部門雇用者数(事業所調査)は前月差▲240千人(前月同▲284千人)と減少ペースが鈍化した。市場予想の同▲200千人を上回った。過去の数字が▲179千人下方修正されており、3ヵ月移動平均でも非農業部門雇用者数が前月差▲217千人(前月同▲159千人、9ヵ月連続の減少)、民間部門雇用者数が同▲215千人(前月同▲163千人、10ヵ月連続の減少)と加速しており、金融市場の混乱拡大等を背景に雇用環境は急激に悪化している。

○9、10月に金融市場の混乱が深刻化・拡大した。このような状況のもと、エネルギー・食品価格の上昇による実質購買力の低下、信用逼迫によって消費は失速している。これまで米国景気を下支えしていた海外需要も足元で急激に減速している。加えて、信用逼迫、景気の先行き不透明感の高まりと相俟って投資が抑制されるなど経済活動の停滞感は強まっている。

○産業別の詳細動向をみると、製造業は前月差▲90千人と減少ペースが加速した。競争激化、原材料価格の上昇を背景にコスト削減圧力が強まっていることに加え、ボーイングのスト、米住宅・自動車部門の深刻な不振、グローバルな需要の鈍化によって減少ペースが加速し、多くの業種で減少した(21業種中16業種で減少)。特に、需要不振とストによって輸送機器が前月差▲40.1千人と大幅な減少となった。さらに、価格競争の激しい繊維・アパレル、金融市場の混乱による住宅販売の落ち込みを背景に家具・同関連、木材、プラスチック、加工金属等で大幅に減少した。

建設業では金融危機の拡大による住宅投資や商業不動産投資の不振によって前月差▲49千人と減少幅を拡大した。住宅関連が同▲26.9千人、非住宅関連が同▲17.3千人と減少ペースを加速した。

サービス業では、政府が増加に転じたうえ、狭義サービス、小売業の減少幅が縮小したため全体でも前月差▲108千人と減少ペースが鈍化した。小売業は自動車販売の減少など消費不振の影響により減少が続いている。狭義のサービス業は、前月差▲40千人(前月同▲76千人)と減少ペースが鈍化した。大幅な減少となっている。需要の強いヘルスケアが好調を維持した一方、消費者マインドの悪化によって飲食サービスが減少した。全体の雇用に先行する派遣が大幅に減少するなどビジネスサービスの減少が続いた。金融危機が深刻化した金融部門では、不動産が前月差▲9.1千人、業績の悪化が続く金融・保険が同▲14.5千人(商業銀行同▲1.5千人、証券等同▲5.6千人、保険同+2.5千人)と減少し、全体では同▲24千人と減少ペースが加速した。政府部門は地方での教員の増加によって前月差+24千と増加に転じた(9月分が速報の同+9千から▲41千人と大幅に下方修正された)。

○10月の失業率(家計調査)は6.502%(前月6.125%)と急上昇し、94年2月(6.569%)以来の高い水準となった。10月は黒人が低下した一方、白人が上昇した。また、平均失業期間は19.7週と急速に上昇しており、就職先を見つけることが一段と困難になっている。

○今後の雇用動向に関しては、2009年半ばにかけて雇用の大幅な減少が続くと予想される。信用収縮、マインドの悪化、資産価格の下落等による経済活動の抑制が主因である。業種別では、景気動向の影響を受け難いヘルスケア、熟練者などで人手不足の状態が続いている一部の産業での雇用が増加する一方で、製造業は世界的な価格競争激化の影響で減少が続こう。さらに、需要の低迷が続く建設業、コスト削減圧力の強い小売業でも雇用の減少が予想される。

失業率は、生活環境の悪化による労働市場への再参入増加の動きが見込まれることから、2009年前半にかけて7%台半ばまで上昇すると予想される。

米国雇用動向 (The Employment Situation)

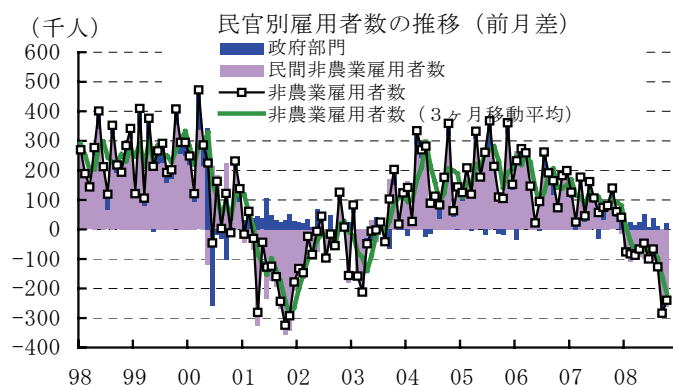
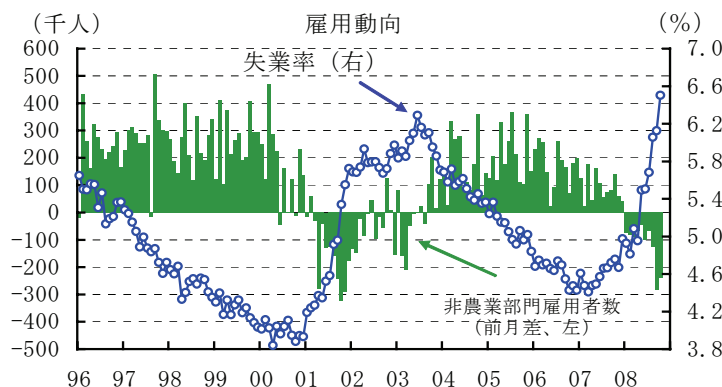
	失業率	非農業部門雇用者数								時間当たり賃金		労働時間	労働投入量	
		前月差	製造業	建設業	サービス関連業 前月差	小売業 前月差	サービス 前月差	政府 前月差	前月比	前年比	前月比		年率※	
			前月差	前月差		前月差	前月差	前月差						前月差
暦年	2000年	4.0	163	▲8	7	163	19	112	22		3.9	34.3		1.8
	2001年	4.7	▲147	▲122	▲1	▲24	▲24	▲18	46		3.8	34.0		▲1.3
	2002年	5.8	▲45	▲67	▲8	32	▲9	21	21		2.9	33.8		▲2.1
	2003年	6.0	7	▲51	10	51	▲4	60	▲4		2.7	33.7		▲1.4
	2004年	5.5	173	▲0	26	147	17	92	13		2.1	33.7		1.6
	2005年	5.1	211	▲7	35	175	18	110	14		2.7	33.8		2.6
	2006年	4.6	175	▲14	13	172	5	120	16		3.9	33.9		2.9
2007年	4.6	91	▲22	▲19	130	6	101	21		4.0	33.8		1.4	
四半期	073Q	4.68	71	▲23	▲22	114	1	97	8	1.0	4.1	33.8	0.3	1.1
	074Q	4.80	80	▲17	▲41	134	0	110	35	0.7	3.8	33.8	0.2	1.0
	081Q	4.94	▲82	▲43	▲41	▲3	▲29	25	15	0.9	3.7	33.7	▲0.3	▲1.1
	082Q	5.32	▲71	▲39	▲49	11	▲26	28	29	0.8	3.5	33.7	▲0.2	▲0.9
	083Q	5.95	▲159	▲52	▲26	▲90	▲31	▲32	3	1.0	3.5	33.7	▲0.5	▲2.1
月次	0804	4.95	▲67	▲52	▲59	42	▲46	76	24	0.1	3.47	33.8	▲0.1	▲0.6
	0805	5.49	▲47	▲21	▲38	4	▲24	0	52	0.3	3.52	33.7	▲0.4	▲0.4
	0806	5.50	▲100	▲44	▲50	▲14	▲8	9	10	0.3	3.39	33.7	▲0.1	▲0.9
	0807	5.68	▲67	▲40	▲23	▲13	▲22	▲7	39	0.3	3.38	33.7	▲0.1	▲1.7
	0808	6.05	▲127	▲61	▲20	▲57	▲28	▲12	12	0.4	3.60	33.7	▲0.1	▲1.8
	0809	6.12	▲284	▲56	▲35	▲201	▲45	▲76	▲41	0.2	3.41	33.6	▲0.6	▲2.1
	0810	6.50	▲240	▲90	▲49	▲108	▲38	▲40	23	0.2	3.52	33.6	▲0.3	▲2.6

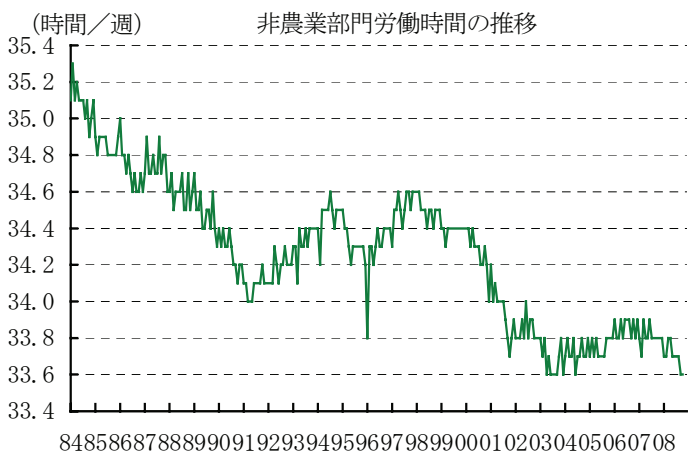
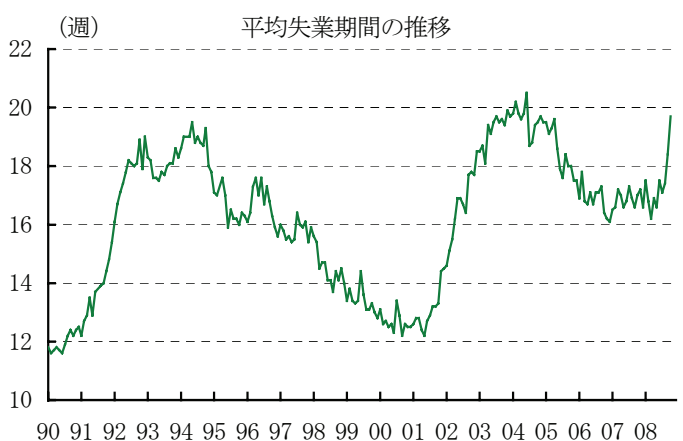
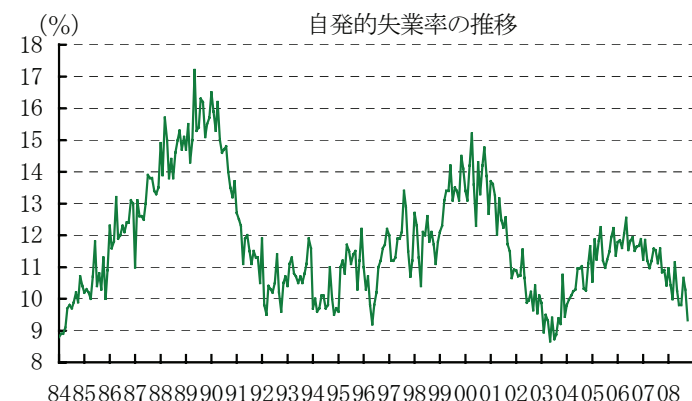
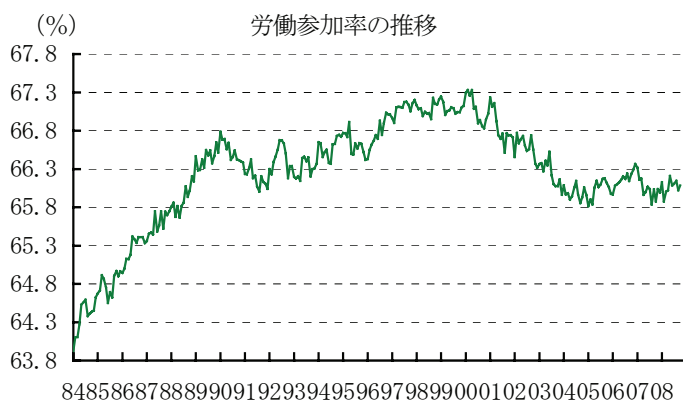
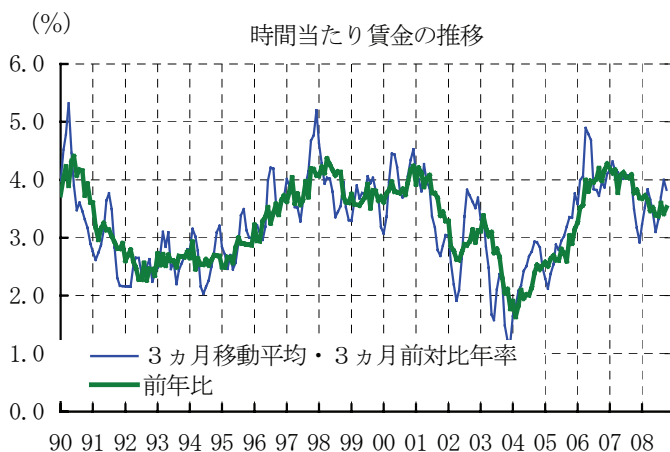
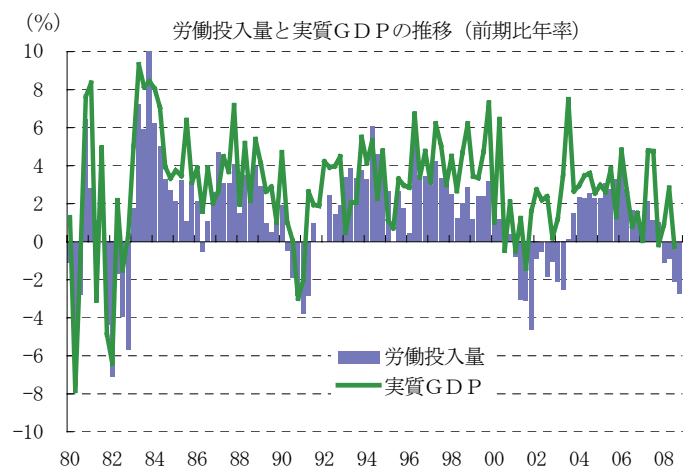
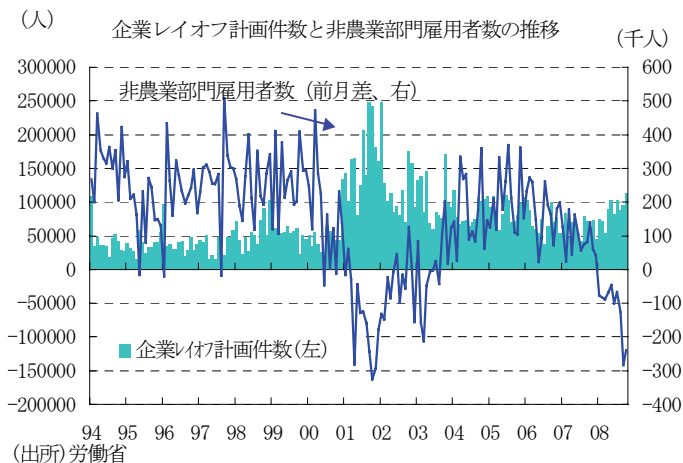
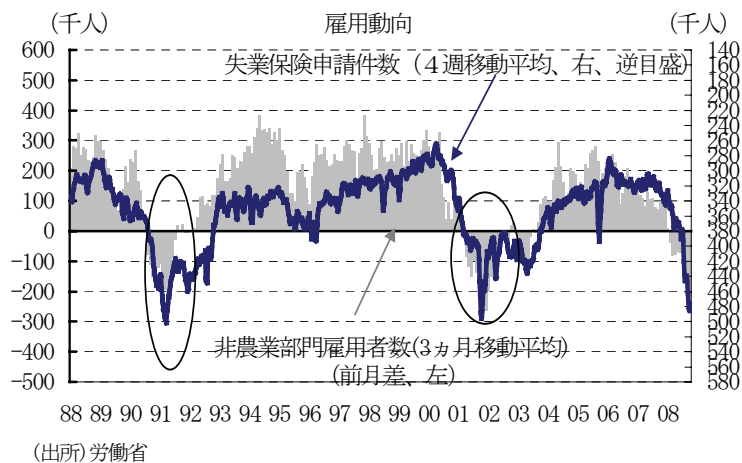
(出所) 労働省 (Department of Labor)

(注) 単位は雇用者数が千人 (年率)、労働時間が週当たり時間、その他は%。

四半期部分の前月比は前期比。

※は年次部分が前年比、四半期部分が前期比年率、月次部分が3カ月移動平均3カ月前対比年率。





本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。